



内政

1. マカレメレ、「大統領は全ての国際会議には参加できない」旨説明

マカレメレ大統領府公共政策担当副大臣は、議会において、カーマ大統領の第70回国連総会への不参加を問題視する野党議員からの質問に対し、「カーマ大統領は、他の緊急案件を処理する必要があったため、マシシ副大統領を首席代表として派遣した旨」説明した。また同副大臣は「カーマ大統領が、常に国際会議や首脳会合に参加できるわけではない」旨付言した。

(10日：デイリー・ニュース紙)

2. 新たな「省」の設置へ、法案提出

ボツワナ政府は新たな「省」を設置し、大臣を現行の16から18名、副大臣を8名から10名へ増やすための法案をまもなく国民議会に提出する予定である。同法案はすでに官報にて公表されているが、広範に亘る各省の所掌事務の負担を軽減する一方で、新たな省を設置することで、優先課題や新たな分野に対応することを目的としている。これに関し野党側は、財政がさらに逼迫するとして反対している。

(10日：ガゼット紙)

3. 特別選出の議員も増加へ

先週、政府は官報にて大臣を2名、副大臣を2名増加するとともに、特別選出の議員(当館注：選挙によらず大統領が任命する議員。現在4名)を2名増加する案につ

いて発表した。これにより、議員の数は選挙によるもの、特別選出によるものを合計して59名(当館注：63名の誤り)となる。

(10日：メヒ紙)

4. カーマ大統領就任以降、入国禁止移民が増加

労働内務省は、カーマ大統領就任後の2008年から現在まで、2400名の外国人が国外退去措置となり、これらの者はボツワナ入管法上「入国禁止移民(prohibited immigrants)」に指定されていると発表した。なお、国外退去措置となった外国人数は、マシーレ政権下では、18年間で115名、モハエ政権下では、10年間で790名となっている。

(13日：ウィークエンドポスト紙)

5. ナシャ前国民議会議長、カーマ大統領を非難

14日、野党連合である「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」は、ナシャ前国民議会議長を歓迎するための党集会を開催した。同集会において、ナシャ前議長は、カーマ大統領は感情的になっている時に性急な決断をする傾向がある旨指摘し、「カーマ大統領は、ボツワナ民主党(BDP)党内における議論と民主主義の精神を同党議員から奪い、代わりに恐怖心を植え付けた」と述べ、カーマ大統領を非難した。

(16日：メヒ紙)

6. 中国人のボツワナ国籍取得者、7名のみ

バツ労働内務大臣は、野党議員からの「1966年以降にボツワナ国籍を取得した中国人及びインド人の数」についての質問に対する回答として、「インド人では443名、中国人では7名がこれまでボツワナ国籍を取得した」旨回答した。またボツワナ国籍の取得手続に関し、バツ大臣は「ボツワナでは評点システムを導入しており、国籍取得を希望する外国人は同システムで一定のポイントを獲得する必要がある。なお評価に当たって考慮される点としては、個人の職業スキル、ボツワナへの投資額及びその他の貢献の大きさ、語学力（ツワナ語）等が挙げられる」旨説明した。

（24日：メヒ紙）

7. ツェケディ、大統領職に言及

25日、ツェケディ・カーマ野生動植物観光大臣は、（ウィークエンドポスト紙の取材に際し）、2019年総選挙に向けた次期大統領の党内候補として、ボツワナ民主党（BDP）党员からの要請があれば立候補したい旨述べた。またカーマ大臣は、立候補の目的として、複数の候補者が選挙で競うことを通じ、BDPがより良くなることを挙げ、個人的な理由ではない旨強調した。

（27日：ウィークエンドポスト紙）

8. 外務国際協力省、十分な財源が必要

モイトイ外務国際協力大臣は、議会に於ける2016-2017年の予算案審議の中で、外務国際協力省として、ボツワナが国際舞台でプレゼンスを高めていくための

任務を遂行するためには、同省に対する十分な財源を確保する必要がある旨述べ、具体的には在エチオピア・ボツワナ大使館の建設、在外公館における会計・予算システムの導入や公館施設の維持費等の必要性を挙げた。

（29日：デイリー・ニュース紙）

外交

1. カーマ大統領、新モザンビーク大使等を歓迎

2日、フェルナンデス新モザンビーク大使及びディニズ新ブラジル大使は、カーマ大統領に信任状をそれぞれ捧呈した。同捧呈に際し、フェルナンデス大使は「ボツワナとモザンビークは、エネルギー、運輸、通信、農業の分野で協力することができる」旨述べ、またディニズ大使は「ブラジルは、HIV問題や貧困撲滅等の分野において、ボツワナと協力していきたい」旨述べた。

（3日：デイリー・ニュース紙）

2. キューバ・ボツワナ、更なる関係強化へ

5日、在ボツワナ・キューバ大使館は、キューバ・ボツワナ外交関係樹立39周年を祝賀するための式典を開催し、ボツワナ政府からはツォワネ地方自治開発大臣等が参加した。同式典において、ツォワネ大臣は、ボツワナとキューバの友好関係につき触れ、とりわけ保健・スポーツ・人材開発分野でのキューバの支援を評価した。

（9日：デイリー・ニュース紙）

3. 南シナ海領有権問題に係る政府見解

・ボツワナ政府は、南シナ海諸島に対し領有権を主張する全ての国に対し、当該問題を解決することを目的として設置された国際機関を通じ、これを解決するように求める。

・いかなる国も、その経済力・軍事力がいかに大きかろうと、自国の立場を主張するため、他国に対し圧力を加えるべきではない。かかる行為は、いずれ紛争に至るような緊張関係を高める可能性がある。

・したがって、当該問題の平和的解決が求められる。

(18日：ボツワナ政府フェイスブック)

4. ボツワナとの膠着関係を受け、中国大は活動停止（当館注：在ボツワナ中国大使館の閉鎖の事実はない）

18日、中国政府は、ボツワナ政府による報道発表（当館注：外務国際協力省は17日付の報道発表にて、南シナ海領有権問題に係る政府見解を発表）に対し、怒りを表明し、Zhugiang 駐ボツワナ同国大使に対し、ベンソン＝モイトイ外務国際協力大臣を往訪の上、同報道発表の内容が、ボツワナ政府の公式見解であるかにつき確認するよう指示した。モイトイ外相は、Zhugiang 大使の来訪を受けて、「同報道発表を撤回する意思はない」旨明らかにしたが、これに対し Zhugiang 大使は、外交ルートによらず、報道発表を通じ、公に本件を発表したことにつき遺憾の意を述べた。上記を受けて、中国政府は、在ボツワナ中国大使館の無期限の閉鎖を指示した。

(22日：サンデー・スタンダード紙)

5. ウガンダ選挙に係るボツワナ政府の立場

22日、ボツワナ政府は、先般実施されたウガンダ総選挙に係るボツワナ政府の立場につき、外務国際協力省を通じ表明した。その中で、ボツワナ政府は、総選挙中にみられた透明性の欠如、脅迫及び妨害行為、ソーシャルメディアに対する規制、野党党首の逮捕等につき深く憂慮する旨述べ、全ての関係者に対し、ウガンダの平和と安定のため、選挙に係る諸問題の解決を目指して取り組むよう働きかけた。

(24日：メヒ紙)

6. 南シナ海に係る中国の立場

南シナ海に係る当地中国大使館の見解について、概要を以下のとおり掲載している。

・長年に亘り、中国の南シナ海に係る立場は明確かつ一貫しており、今後も変わらない。中国は、南沙諸島及び周辺水域に対する主権に関し、歴史的・法的根拠を有する。

・中国は、過去数年、南シナ海における平和と安定を維持するため、その行動を最大限自制してきた。

・中国は、断固として自国の領域主権及び利益を保全し、引き続き地域の平和と安定にコミットしていく所存。

(25日：メヒ紙)

7. 中国、車両を寄付

25日、Zhugiang 駐ボツワナ中国大使は、レディー・カーマ・チャリタブル・トラスト（当館注：同トラストは、2002年、カーマ現大統領が母親である故ルース・カーマに敬意を表するため設立した慈善信託

機関)の式典に参加し、軽トラックを寄付した。同大使は、ボツワナと中国の友好関係を評価し、ボツワナへの寄付を通じて2国間関係がさらに強化されることを望む旨述べた。

(29日:デイリー・ニュース紙)

経済

1. 経済指標

1) ボツワナの主要経済指数

・経済成長率

2015年経済成長率は1.0%(2014年は3.2%)。

・インフレ率

2016年1月は2.7%(2015年12月は3.1%)。

・為替レート(FNB)

2016年2月29日:

1プラ=0.0852米ドル

1プラ=1.359南ア・ランド

1プラ=9.69円

2016年1月29日:

1プラ=0.0853米ドル

1プラ=1.355南ア・ランド

1プラ=10.38円

2) ボツワナ銀行、金融政策ステートメント発表

25日、モホトロ・ボツワナ銀行総裁は、毎年この時期に発表される「金融政策ステートメント2016」を公表した。同総裁は、2015年の経済動向及び金融政策を振り返るとともに、2015年は0%に設定されていたクローリング率(当館注:主

要貿易相手国とボツワナとのインフレ率格差(予測値)を考慮に入れて、実質為替相場を安定化させるために、あらかじめ決定した固定の変化率で名目為替相場を変化させる。クローリング率はその変化率をいう。)を2016年は0.38%とするとともに、プラ・バスケットの比重は南ア・ランド50対SDR(米ドル、英ポンド、ユーロ、円の組み合わせ)50を維持する等の金融政策を発表した。(29日:サンデー・スタンダード紙)

2. ESP開始に際する大統領演説

13日、大統領の演説により経済刺激パッケージ(ESP)の開始が正式に発表された。同大統領の演説によると、ESP予算の大部分は建設事業へ当てられることになる。地方自治省管轄の下で401室の教室、1,280のトイレ設備等が、教育技能開発省管轄の下では1,153室の教室、175室の理科室等が新たに建設される予定である。ESPの全体予算について言及はなかったが、前述の事業規模から考えて、少なくとも22億プラ(当館注:約214億円)が2016/2017財政年度で必要とされると見込まれる。(18日:サンデー・スタンダード紙)

3. ダイヤモンド産業

1) 世界第2位のダイヤモンドに命名

昨年11月にルカラ鉱山にて発見された世界で2番目に大きいダイヤモンドは、名前の公募を経て、“Lesedi La Rona”(現地語で「我々の光」の意)と命名された。ラム・ルカラ社(当館注:カナダのダイヤモンド採掘企業)CEOはプレスリリ

ースにて、「この名前は、ボツワナの人々の誇りと歴史を象徴する、1, 1 1 1 カラットのダイヤにふさわしい名である」旨述べた。(15日：ウィークエンド・ポスト)

4. 観光業

1) ボツワナへの旅行客数減少

ボツワナ統計局の発表によると、2014年のボツワナへの旅行客は210万人と、2013年の260万人と比較して19.9%減少した。主な旅行客の国籍は、ジンバブエ(37.7%)、南ア(28.8%)、ザンビア(9%)である。アフリカ北西部を中心としたエボラ熱の発生以降、ボツワナへの観光客は減少傾向にある。(26日：ガーディアン紙)

5. エネルギー・資源

1) 独・太陽光発電関係企業がボツワナ来訪

18日、ドイツの太陽光発電部門企業の一行がボツワナを訪問し、カンファレンスに参加した。同カンファレンスでは、ボツワナの電力専門家・関係者との間でビジネス展開の可能性等について議論がなされた。ドイツ企業は、「ボツワナは、電気料金とコストのバランスを取ることとともに、ビジネスを促進するような政策展開が必要である」旨指摘した。(23日：メヒ紙)

2) モルプレB石炭火力発電所、中国企業へ売却か

現在、ボツワナ政府はモルプレB石炭火力発電所を中国企業へ売却することを

検討中である。そもそも、同発電所の完成は25ヶ月以上も遅れ、その後も度重なる不具合の修繕工事に政府資金が投入されてきており、政府は、慢性的問題を抱えるこの発電所を売却する方向で検討し始めたのである。同発電所が売却された場合には、発電所は独立系発電事業者(IPP)となり、政府はそこから電力を購入することとなる。(9日：サンデー・スタンダード紙)

6. 経団連ミッション、ボツワナ来訪

18日、ビジネス・ボツワナ(BB)は日本からの経団連代表団を迎え、投資や共同出資等について意見交換を行った。経団連は、日本を代表する1,329の加盟企業を取りまとめる組織であり、BB会長は、経団連代表団に対し、「サハラ以南アフリカの輸出を支えてきた中国経済が停滞する今、日本という経済大国からの投資に大いに期待する」旨述べた。これに対し野路団長は、「ボツワナはまだまだ経済成長の可能性があり、日本との協力関係がさらなる発展をもたらすよう望む」旨語った。(22日：モニター紙)

7. 日本政府、ハンチ地区を支援

15日、日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通して「ハンチ地区ウエストハナハイ村幼稚園建設計画」のために43,350米ドルを贈与した。署名式において、尾西大使は、「我々日本政府は、ボツワナにおける地方の人々の生活水準向上を重視しており、同スキームを利用してさらに支援を拡大していきたい」旨語った。ハンチ地区長は、

「同地区では生徒の落第率が高いため、幼稚園をはじめとした就学前教育を強化することで子ども達が学ぶ習慣・環境に慣れることを期待する」旨述べた。（17日：デイリー・ニュース紙）